

2017年(平成29年度)複数年サイクル点検評価レポート【施策評価】

分野名	II-1 低炭素・省エネルギー社会の構築	施策No.	8	施策名	再生可能エネルギー等の普及
目的、内容	省エネ診断や国の導入支援策等を活用して、府の地域特性を踏まえ、太陽光発電をはじめ、バイオ燃料などの再生可能エネルギーや燃料電池の普及を促進				
副次的効果、外部効果等	エネルギー関連産業の振興に資する。				
関係法令、行政計画等	おおさかエネルギー地産地消プラン(2014年3月) 大阪府地球温暖化対策実行計画(区域施策編)(2015年3月):計画の本分野の行動計画として進行管理を実施				
国等の政策、社会情勢等	施策No.4「低炭素化の推進(家庭)」参照 2012年7月 固定価格買取制度(FIT)開始				
(参考)	2014年度(決算額)(千円)	2015年度(決算額)(千円)	2016年度(決算見込額)(千円)		
講じた施策に記載した施策事業コスト	939,187	4,079	9,309		
※各年度で「講じた施策」への掲載事業が異なることから、新規事業の有無等に関わらず、年度間でコストの増減がある。					
取組指標及び実績(施策効果の定量評価)	名称	把握方法	実績		
①	太陽光発電の導入によるCO ₂ 削減量	環境白書掲載データ	26.9万t-CO ₂ (2013年度) 38.0万t-CO ₂ (2014年度) 47.5万t-CO ₂ (2015年度) 51.9万t-CO ₂ (2016年度):2009年度比8.2倍		
工程表の進捗状況	工程名	進捗状況*	主な事業の名称	事業の実施状況	
	再生可能エネルギーの普及促進	☆☆	<ul style="list-style-type: none"> ・おおさかスマートエネルギーセンターの運営 ・創エネ設備及び省エネ機器設置等に係る初期費用軽減のための融資事業 ・再生可能エネルギー等導入推進基金事業費 ・府有建築物の屋根貸しによる太陽光パネル設置促進事業 	太陽光発電導入量:83.2万kW(2016年度) うち、 融資事業を活用した住宅用太陽光発電導入量:599件2,852kW(2012年度~2016年度) 基金事業を活用した太陽光発電導入量:107件853万kW(2013年度~2016年度) 府有地貸し及び府有建築物の屋根貸しによる太陽光発電導入量:16件2.3万kW(2014年度~2016年度) ※うち府有建築物の屋根貸しによる太陽光発電導入量:12施設1,050kW(2014年度~2016年度)	
	省エネ・省CO ₂ 関連機器等の導入促進	☆☆	<ul style="list-style-type: none"> ・おおさかスマートエネルギーセンターの運営 	おおさかスマートエネルギーセンターへの相談問合せ件数:712件(2016年度)	
	府域市町村等へ道路照明LED化拡大のための情報提供			会議等の場でリース方式による本府の取組み等について情報提供を行った。	
	エネルギー関連技術・製品の開発支援	☆☆	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーンイノベーション関連企業立地促進事業 ・大阪スマートエネルギープロジェクト ・新エネルギー産業分野ビジネスチャンス応援事業 ・水素関連ビジネス創出基盤形成事業 	電池(蓄電池、水素・燃料電池、太陽電池)の事業化支援(2016年度) 蓄電池、水素・燃料電池国際カンファレンスin大阪 開催 参加者:293名 スマートエネルギー関連の大手・中堅企業と中小企業との技術マッチング件数:51件 中小企業のための水素関連産業参入セミナー参加者:104名 水素ステーション見学会開催(9回開催)参加者:138社 水素ステーション構成部品メーカー7社によるニーズ発表会開催 参加者:80名	
	おおさかスマートエネルギーセンターの運			おおさかスマートエネルギーセンターへの相談問合せ件数:712件(2016年度)	
	環境技術コーディネート事業			「おおさかエコテック」に選定された環境技術・製品数:96件(2003年度~2016年度末)	
※進捗状況:☆☆☆計画以上の進捗/☆☆計画どおり/☆計画以下の進捗/△計画とは異なる事業内容で進捗					
評価		評価	理由等		
	施策目的の達成状況	順調に進捗している			
	事業・工程の進捗状況	概ね想定どおりに進捗している			

計画見直し又は改善事項		見直し・改善点の有無	見直し・改善点の内容等
	目標	無	
	施策の方向・主な施策	無	
	工程表	無	
その他の改善事項	無		
関係課室	エネルギー政策課、住宅まちづくり部、商工労働部、環農水研、都市整備部		

環境総合計画部会委員による点検（所見）	点検評価手法の適正さについて	評価結果について	計画の見直し又は改善方針について
	適切であると思われる。	省エネ機器の普及は、他の施策と重複するので、ここでは、再生可能エネルギーの普及に限定した施策を挙げるべきではないか。	これまでは、太陽光発電の導入によるCO2削減量は順調に増加してきている。しかし、FITの買取価格の見直しにより、今後は、増加のスピードが鈍る可能性が高い。2020年目標を達成するために、追加的な施策（支援措置等）を検討すべきである。